

まち・ひと・しごと創生

山の都総合戦略

第1章 山の都総合戦略（重点戦略）

1 国の総合戦略との関係

国が策定した第1期総合戦略における地方創生の取組や第2期総合戦略における施策の方向性を踏まえ、山都町における総合戦略の策定を目指します。

（1）第1期における地方創生の現状等

1）第1期の地方創生の取組

- ほぼ全ての地方公共団体で「地方版総合戦略」を策定し、取組を推進。
- 国は、情報支援・人材支援・財政支援（「地方創生版・三本の矢」）等を実施。

2）地方創生をめぐる現状認識

①人口減少・少子高齢化

- 総人口：2008年をピークに減少局面。1億2,644万人（2018年）
- 生産年齢人口：7,785万人（2014年）⇒7,545万人（2018年）
- 就業者数：6,371万人（2014年）⇒6,664万人（2018年）
- 出生数：100.4万人（2014年）⇒91.8万人（2018年）
- 高齢化率：28.1%（2018年）と過去最高。老年人口3,588万人（2018年）

②東京一極集中の継続

- 転入超過数：13.6万人、転出者数35.5万人、転入者数：49.1万人（2018年）
- 東京圏の人口：3,658万人（2018年）。全人口の約3割が集中。

③地域経済の現状

- 雇用・所得環境が改善。一方で、中小企業において人手不足感が深刻化。
- 訪日外国人旅行者数、農林水産物・食品の輸出額が増加傾向。

3）第1期総合戦略の検証

- 第1期総合戦略に掲げるKPI（重要業績評価指標）の検証
 - ・「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」、「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」については、目標達成に向けて進捗している。
 - ・「地方への新しい人の流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」については、各施策の進捗の効果は十分に発現するまでに至っていない。

(2) 第2期における地方創生

1) 地方創生の目指すべき将来

将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と「東京圏への一極集中」の是正を共に目指す。

2) 第2期における施策の方向性

第1期での地方創生について施策の検証を行い、「継続を力」にし、より一層充実・強化を図り、地方創生の動きを加速させていく。

① 4つの基本目標と2つの横断的な目標

第1期の成果と課題等を踏まえて政策体系を見直し、取組を推進する。

【4つの基本目標】

1. 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
2. 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

【2つの横断的な目標】

1. 多様な人材の活躍を推進する
2. 新しい時代の流れを力にする

② 多様なアプローチの推進

第1期総合戦略においては、まず「しごと」を起点とし、地方の「しごと」が「ひと」を呼び、「まち」が活性化することを基本戦略としてきた。地域が抱える課題、事情は様々であることを踏まえ、地域の特性に応じて「しごと」起点に加え、「ひと」起点、「まち」起点という多様なアプローチを柔軟に行い、まち・ひと・しごとの好循環をつくり出していく。

③ まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則

地方創生を確実に実現するための5つの政策原則については、第2期における施策の方向性等を踏まえ、第1期に掲げた政策5原則を見直し、「自立性」「将来性」「地域性」「総合性」「結果重視」として総合的に取り組む。

④ 地方創生版・三本の矢

第1期の枠組みを維持しつつ必要な見直しを行い、情報・人材・財政の側面で積極的に支援。

情報支援

人材支援

財政支援

3) 第2期の主な取組の方向性

①東京一極集中の是正に向けた取組の強化

ア. 地方への移住・定着の促進

イ. 地方とのつながりを強化

- 「関係人口※」の創出・拡大
- 企業版ふるさと納税の拡充

} 地方移住の裾野を拡大

②まち・ひと・しごと創生の横断的な目標に基づく施策の推進

ア. 多様な人材の活躍を推進する

- 多様な人々の活躍による地方創生の推進
 - ・ 一人ひとりが魅力づくりの担い手となる地方創生
 - ・ 地方公共団体等における多様な人材の確保
 - ・ 地域コミュニティの維持・強化
- 誰もが活躍する地域社会の推進
 - ・ 誰もが居場所と役割を持つ地域社会の実現
 - ・ 地域における多文化共生の推進

イ. 新しい時代の流れを力にする

- 地域における Society5.0 の推進
 - ・ 地域における情報通信基盤等の環境整備
 - ・ 未来技術の活用による地域課題の解決、地域の魅力向上
- 地方創生 SDGs の実現などの持続可能なまちづくり

※関係人口…特定の地域に継続的に多様な形で関わる者

2 熊本県の総合戦略との関係

県が策定した総合戦略の基本的な考え方や政策5原則、政策の4つの基本目標を踏まえ、山都町における重点戦略の展開を目指します。

(1) 基本的な考え方

- 県政運営の基本方針である「熊本復旧・復興4カ年戦略」は、「災害に強く誇れる資産（たから）を次代につなぎ夢にあふれる新たな熊本の創造」を基本理念としている。
- 2060年の人口推計値117.6万人を、対策を講じることにより、144.4万人とする将来展望を掲げる。（熊本県人口ビジョン）
- 熊本地震からの復旧・復興を通じて、「県民総幸福量の最大化」に寄与する施策を熊本の将来の発展に向けて果敢に推し進める。
- 産業界、教育機関、金融機関、労働団体、報道機関、市町村や県民と連携のもと、各施策に取り組む。

(2) 4つの基本目標

- I 災害に強く県民が夢と誇りを持ち安心して暮らし続ける熊本の創造
- II 熊本を支える力強い産業の復活・発展と、魅力ある雇用の創出
- III 熊本への人の流れの再生・加速化と、人材流出の抑制
- IV 県民の結婚・出産・子育ての希望の実現

(3) 取組の方向性

基本目標の実現に向け、熊本の将来の礎を築くため、次の4つの取組の方向性により施策を展開する。

- ① 安心して希望に満ちた暮らしの創造～安心・希望を叶える～
- ② 未来へつなぐ資産の創造～未来の礎を築く～
- ③ 次代を担う力強い地域産業の創造～地域の活力と雇用を再生する～
- ④ 世界とつながる新たな熊本の創造～世界に挑み、世界を拓く～

3. 山之都総合戦略

■山之都総合戦略における重点戦略の体系図（総合計画との関係）

総合計画			重点戦略 基本目標			
カクゴ	基本方針	基本施策	①	②	③	④
①「山之都」の 未来に光を あてる人づくり	①地域で支え合う福祉の実現	1. 子育て環境の整備、充実、発信 2. 高齢者・障がい者福祉の充実 3. 体力づくりの推進			●	●
	②充実した教育・学習環境の提供	1. 山都町民としての誇りの醸成 2. 学校教育環境の向上 3. 生涯学習の機会提供 4. 食育・地産地消の充実		●		●
	③全ての住民の人権が尊重されるまちづくりの推進	1. 人権教育・啓発の機会提供 2. 男女共同参画の実現		●		
	④各分野を支える後継者づくり	1. 産業を支える人材の確保 2. 環境を支える人材の確保 3. 地域を支える人材の確保				
②「山之都」の 特性を活かした 魅力ある 産業づくり	①農村集落の機能強化	1. 農村集落の維持 2. 農林業等の基盤強化 3. 有害鳥獣対策 4. 森林資源を活かした産業振興	●			
	②「山之都」の資源を活用した 観光まちづくりの推進	1. 観光受入体制の強化 2. 観光メニューづくりの推進 3. 九州中央自動車道の整備に伴うまちづくり 4. 商店街のにぎわいづくり 5. 起業支援、企業誘致	●	●		
	③「山之都」の資源を活用した 観光まちづくりの推進	1. 観光受入体制の強化 2. 観光メニューづくりの推進 3. 九州中央自動車道の整備に伴うまちづくり 4. 商店街のにぎわいづくり 5. 起業支援、企業誘致	●	●		
	④にぎわいのある「山之都」の形成	1. 観光受入体制の強化 2. 観光メニューづくりの推進 3. 九州中央自動車道の整備に伴うまちづくり 4. 商店街のにぎわいづくり 5. 起業支援、企業誘致	●	●		
③「山之都」での 暮らしを守る 環境づくり	①防災や安全対策の実現	1. 消防・防災・危機管理対応の強化 2. 防犯・交通安全・消費者保護対応の強化 3. 健康づくり体制の強化 4. 医療機能の維持				●
	②健康づくり体制及び医療体制 の維持・強化	1. 道路網・水道等の社会生活基盤整備 2. 公共交通の確保・維持 3. ユニバーサルデザインの推進 4. 地域情報化施策の推進				●
	③社会基盤の整備及び利活用の 促進	1. 自然環境及び生活環境の保全 2. 地球温暖化対策、循環型社会形成 3. 再生可能エネルギーの推進				●
	④豊かな自然環境の保全、活用	1. 自治振興区による地域づくりの推進 2. 地域づくり・まちづくり団体等の育成	●			●
④「山之都」の 個性が輝く 地域づくり	①住民主体の地域づくりの推進	1. 住環境整備 2. 空き家対策 3. 定住支援の仕組みづくり		●		
	②移住・定住の促進	1. 身の回りに溢れる地域資源（文化財等 含む）の再認識と活用 2. 地域文化の維持・伝承 3. 芸術文化の振興		●	●	
	③「山之都」で育まれた歴史・ 文化の保全	1. 身の回りに溢れる地域資源（文化財等 含む）の再認識と活用 2. 地域文化の維持・伝承 3. 芸術文化の振興		●	●	
	④「山之都」らしい魅力ある 景観づくりの推進	1. 自然・風土と調和した景観づくりの推進				

重点的に
取り組む
施策を
抽出

山の都総合戦略(重点戦略)	
基本目標	具体的施策
基本目標① 山の都の特性を活かした魅力ある産業振興により若者雇用を促進する	1. 農村集落の機能維持・保全 2. 次世代の農林業を支える人材の確保 3. 豊富な農林資源を活かした商品開発・高付加価値化、PR活動の推進 4. 九州中央自動車道の整備に伴うまちづくり 5. 商店街のにぎわいづくりの推進 6. 地域の新たな活力となる産業おこしの推進
基本目標② 魅力ある山の都の発信により都市部とのつながりを強化し、人の流れを創る	1. 町への愛着・誇り醸成のための愛郷心教育の充実 2. 基礎学力向上のための教育環境の充実 3. 矢部高校存続支援及び矢部高校への進学支援 4. 移住・定住に向けた住宅の整備 5. 地域資源・人財を活かした観光・交流の促進
基本目標③ 山の都での結婚・出産・子育ての希望を叶える	1. 結婚に結びつく場の創出 2. 安心して出産・子育てができる環境・体制の整備 3. 子育て世帯の経済的安定の推進
基本目標④ ひとが集う魅力的な山の都づくりと安心安全な暮らしの実現	1. 住民主体の地域づくりの推進 2. 健康づくり体制の推進 3. 安心して暮らすことができる環境・体制の整備 4. 生活利便性の維持・確保

■重点戦略における新たな視点

国の第2期「総合戦略」においては、4つの基本目標に向けた取り組みを実施するに当たり、新たな視点に重点を置いて施策を進めることとしています。

本町の重点戦略においても同様の視点に重点を置いた考え方により施策を推進します。

(1) 「SDGs」を原動力とした地方創生

地方創生の更なる推進にあたっては、持続可能な開発目標（SDGs）の主流化を図り、経済、社会、環境の統合的な向上要素を最大限反映するものとします。

また、将来にわたって成長力を確保するには、地域を活性化し、人々が安心して暮らせる持続可能なまちづくりが重要となります。

本町においても、各分野の取組、施策はSDGsのゴールへ繋がるものという共通認識のもと、町民をはじめ、各種団体等と連携することにより、地方創生のさらなる実現につなげていくものとします。

(2) 「Society5.0」の実現に向けた技術の活用

情報通信技術をはじめとする未来技術は、利便性や生産性の向上を通じて地域を豊かにするとともに、その魅力を高め、さらには人の流れをつくる好循環を生み出すものとする国の方向性を踏まえ、本町においても、Society5.0の実現に向けて、AI及びRPAなど、未来に向けた先進的なICT（情報通信技術）をすべての施策、あらゆる分野において横断的分野として位置づけ推進します。

(3) 多様な人々との協働による持続可能な町づくり

昨今の多様化、複雑化する地域の課題の解決に向けて、行政だけでなく、企業、NPO、住民など、地域に関わる一人ひとりの参画が重要とされており、本町においても、政策効果をより高めるため、多様な人々と連携し、地域課題解決を進めます。

(4) 誰もが活躍できる地域社会をつくる

女性、高齢者、障がい者、外国人等誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現するため、共助、互助の考え方を踏まえ、多様な人々とのつながりを持って、支え合う体制づくりを進めます。

基本目標①

山の都の特性を活かした魅力ある産業振興により若者雇用を促進する

(1) 数値目標

数値目標	現況値 (H30)	目標値 (R6)
新規雇用者数	27人	累計65人
物産館等の売上金額	342,785千円/年	560,000千円/年

(施策の方向性)

- ・持続可能な力強い農林業を支える農業生産基盤の維持・保全に取り組みます。
- ・次世代の農林業を担う人材確保のため新規就農希望者への支援や、地域をつなぎまた牽引するリーダーの育成に取り組みます。
- ・有機農業や地元産材など豊富な森林資源を活かし、関係機関と連携し産地・産品のブランド化に取り組み、「山の都」一体となった販売促進、販路拡大、市場価格の向上を目指します。
- ・九州のへそに位置する「地の利」を活かし、来る場所・住む場所・働く場所としての魅力向上を目指します。
- ・経営能力向上、個店の魅力向上に取り組む事業者に対し支援を拡充します。
- ・若い世代や移住、町内在住者の雇用を確保するため、企業の誘致や、産業の活性化による雇用の拡大に取り組みます。

(2) 具体的施策と重要業績評価指標 (KPI)

施策1 農村集落の機能維持・保全

・主な事業と重要業績評価指標 (KPI)

主な事業	KPI	基準値 (H30)	目標値 (R6)	担当課
①集落営農推進事業 カクゴ②-基本方針①-基本施策1	集落営農組織の 設立数	6組織	累計 10組織	農林振興課
②日本型直接支払制度事業 カクゴ②-基本方針②-基本施策1	日本型直接支払 制度事業取組面積	3,841 ha	3,800ha	農林振興課
③有害鳥獣被害防止対策事業 カクゴ②-基本方針②-基本施策2	有害鳥獣による 農地、林地被害面積	38.2ha (H27)	19.1ha	農林振興課

施策2 次世代の農林業を支える人材の確保

・主な事業と重要業績評価指標 (KPI)

主な事業	KPI	基準値 (H30)	目標値 (R6)	担当課
①新規就農支援事業 カクゴ②-基本方針①-基本施策1	新規就農者数	10人/年	10人/年	農林振興課

②有機農業等推進事業 カクゴ②-基本方針②-基本施策 1	有機農業取組面積	120ha	125ha	農林振興課
③山都経営塾 カクゴ④-基本方針①-基本施策 2	山都経営塾の塾生 参加者数	—	20 人/年	山の都 創造課

施策 3 豊富な農林資源を活かした商品開発・高付加価値化・PR活動の推進

・主な事業と重要業績評価指標（KPI）

主な事業	KPI	基準値 (H30)	目標値 (R6)	担当課
①農産物ブランド化推進事業 カクゴ②-基本方針②-基本施策 4	有機農産物販路 拡大事業による 新規取引先	5 社	累計 10 社	農林振興課

施策 4 九州中央自動車道の整備に伴うまちづくり

・主な事業と重要業績評価指標（KPI）

主な事業	KPI	基準値 (H30)	目標値 (R6)	担当課
①道の駅整備事業 カクゴ②-基本方針④-基本施策 1	道の駅レジスター カウント数	239,351 人/ 年	400,000 人/ 年	山の都 創造課
②通潤橋周辺整備事業 カクゴ②-基本方針④-基本施策 1	道の駅「通潤橋」 レジスターカウント 数	51,467 人/ 年	100,000 人/ 年	山の都 創造課

施策 5 商店街のにぎわいづくりの推進

・主な事業と重要業績評価指標（KPI）

主な事業	KPI	基準値 (H30)	目標値 (R6)	担当課
①賑わい再生事業 カクゴ②-基本方針③-基本施策 1	賑わい再生事業補助 件数	5 件/年	5 件/年	山の都 創造課

施策 6 地域の新たな活力となる産業おこしの推進

・主な事業と重要業績評価指標（KPI）

主な事業	KPI	基準値	目標値 (R6)	担当課
①企業誘致推進事業 カクゴ②-基本方針④-基本施策 3	企業誘致数	1 件/年	1 件/年	山の都 創造課
②山の都起業支援事業 カクゴ②-基本方針④-基本施策 3	起業支援事業活用 事業者数	2 件/年	2 件/年	山の都 創造課

基本目標②

魅力ある山の都の発信により都市部とのつながりを強化し、人の流れを創る

(1) 数値目標

数値目標	現況値 (H30)	目標値 (R6)
社会増減の差	△78 人	△78 人
移住者数	27 人/年	20 人/年
観光入込客数	508,257 人/年	1,000,000 人/年

(施策の方向性)

- ・地域との交流やふれあいを通じて愛郷心を育てるとともに、「山都町だからこそできる教育」として、山の都で育ったことを誇りに思えるような教育環境の整備を進めます。
- ・町内唯一の公立高校 矢部高校存続のために、全町を挙げて支援を強化します。
- ・若者が山都町に「住み続けたい」という希望をかなえるために住環境の整備や、移住相談窓口「山の都地域しごとセンター」を設置し、移住・定住を支援します。
- ・山の都の地域資源や人財を活かし、地域連携による観光関連事業を推進することにより、交流の促進につなげます。

(2) 具体的施策と重要業績評価指数 (KPI)

施策 1 町への愛着・誇り醸成のための愛郷心教育の充実

・主な事業と重要業績評価指標 (KPI)

主な事業	KPI	基準値 (H30)	目標値 (R6)	担当課
①ふるさと学習事業 カクゴ①-基本方針②-基本施策 1	子ども議会の開催	1 回/年	1 回/年	学校教育課
②世代間交流支援事業 カクゴ①-基本方針②-基本施策 3	世代間交流事業の開催地区数	22 地区/年	22 地区/年	生涯学習課

施策2 基礎学力向上のための教育環境の充実

・主な事業と重要業績評価指標（KPI）

主な事業	KPI	基準値 (H30)	目標値 (R6)	担当課
①特別支援教育支援事業 カクゴ①-基本方針②-基本施策2	特別支援教育 教諭補助の設置	13名/年	15名/年	学校教育課
②ICT（情報通信技術）教育事業 カクゴ①-基本方針②-基本施策2	小中学校へのタブ レットPC導入率	—	100%	学校教育課
③図書館及び移動図書館運営事業 カクゴ①-基本方針②-基本施策3	町立図書館の 貸出冊数	60,128冊	78,000冊	生涯学習課
④地域未来塾事業 カクゴ①-基本方針②-基本施策2	未来塾開催日数	8日/年	現状維持	生涯学習課

施策3 矢部高校存続支援及び矢部高校への進学支援

・主な事業と重要業績評価指標（KPI）

主な事業	KPI	基準値 (H30)	目標値 (R6)	担当課
①矢部高校支援事業等 カクゴ①-基本方針②-基本施策2	町内中学校生徒の 矢部高校への進学率	35.1%	50.0%	山の都 創造課 学校教育課 生涯学習課

施策4 移住・定住に向けた住宅の整備

・主な事業と重要業績評価指標（KPI）

主な事業	KPI	基準値 (H30)	目標値 (R6)	担当課
①山の都地域しごと支援事業 カクゴ④-基本方針②-基本施策3	移住定住者の新規 就職・就業・就農 の相談件数	29件/年	40件/年	山の都 創造課
②若者定住促進住宅建設事業 カクゴ④-基本方針②-基本施策1	若者定住用住宅 建設戸数	—	12戸	建設課
③若者向け住宅支援事業 カクゴ④-基本方針②-基本施策1	補助件数	—	累計10件	山の都 創造課
④定住支援住環境整備事業 カクゴ④-基本方針②-基本施策1	補助件数	—	累計10件	山の都 創造課
⑤空き家情報整備、空き家バンク事業 カクゴ④-基本方針②-基本施策2	空き家の活用軒数	60軒	累計110軒	山の都 創造課
⑥短期滞在施設事業 カクゴ④-基本方針②-基本施策3	短期滞在施設数	8棟	9棟	山の都 創造課

施策5 地域資源・人財を活かした観光・交流の促進

・主な事業と重要業績評価指標（KPI）

主な事業	KPI	基準値 (H30)	目標値 (R6)	担当課
①広域観光推進事業 カクゴ②-基本方針③-基本施策1	広域連携事業数	5事業	5事業	山の都 創造課
②インバウンド対策事業 カクゴ②-基本方針③-基本施策1	外国人観光客数	3,720人/年	10,000人/ 年	山の都 創造課
③民俗文化保存・継承・活用事業 カクゴ②-基本方針③-基本施策2	伝統文化・祭りの 開催	三大祭の開 催	現状維持	山の都 創造課
④山都ブランド推進プロジェクト事業 カクゴ②-基本方針④-基本施策1	観光入込客数	508,257人/ 年	1,000,000 人/年	山の都 創造課

基本目標③

山の都での
結婚・出産・子育ての希望を叶える

(1) 数値目標

数値目標	現況値 (H20～H24)	目標値 (R6)
合計特殊出生率	1.94	1.94

(施策の方向性)

- ・本町独自の結婚対策「You&You」事業の拡充により、若年層の結婚のきっかけづくりを支援します。
- ・妊娠・出産を経て子育て期に至るまで切れ目のない支援の強化を図り、喜びを感じながら子育てができるよう「子育てするなら山都町」に取り組めます。

(2) 具体的施策と重要業績評価指数 (K P I)

施策 1 結婚に結びつく場の創出

・主な事業と重要業績評価指標 (K P I)

主な事業	K P I	基準値 (H30)	目標値 (R6)	担当課
①後継者交流促進事業 カクゴ④-基本方針②-基本施策3	後継者交流促進 事業を活用した 成婚の数	2組/年	2組/年	山の都 創造課

施策2 安心して出産・子育てができる環境・体制の整備

・主な事業と重要業績評価指標（KPI）

主な事業	KPI	基準値 (H30)	目標値 (R6)	担当課
①子宝支援事業 カクゴ①-基本方針①-基本施策1	合計特殊出生率	1.94	1.94	健康 ほけん課
②出産・子育て相談事業 カクゴ①-基本方針①-基本施策1	妊婦・出産・ 子育て相談窓口の 設置	随時対応	随時対応	健康 ほけん課
③保育サービス事業 カクゴ①-基本方針①-基本施策1	私立保育園の 運営支援の実施	現状維持	現状維持	福祉課
	延長保育事業の充実	全保育所 にて実施	全保育所 にて実施	
	病後児保育事業 登録者数	38名	100名	
	保育サービスの 情報提供	ホームペー ジ及び広報 誌等による 情報の提供	ホームペー ジ及び広報 誌等による 情報の提供	
④多子世帯（第3子以上）の保育料・ 副食費の無料化事業 カクゴ①-基本方針①-基本施策1	保育料の無料化	県補助 による 第3子以降 の無償化	町独自事業 による 第3子以降 の無償化	福祉課
⑤学童保育事業 カクゴ①-基本方針①-基本施策1	学童保育の実施	7箇所	7箇所	福祉課

施策3 子育て世帯の経済的安定の推進

・主な事業と重要業績評価指標（KPI）

主な事業	KPI	基準値 (H30)	目標値 (R6)	担当課
①医療費助成事業 カクゴ①-基本方針①-基本施策1	医療費助成	こども医療 費18歳ま で無償化	現状維持	福祉課

基本目標④

ひとが集う魅力的な山之都づくりと 安心安全な暮らしの実現

(1) 数値目標

数値目標	現況値 (H30)	目標値 (R6)
「住みやすい」と感じる人の割合	73%	80%
要介護2以上認定者の平均自立期間	男性 80.3 歳 女性 84.5 歳	男性 80.5 歳 女性 84.7 歳

(施策の方向性)

- ・「地域でできることは地域で」自治振興区の協働と創意工夫による地域づくり活動を支援します。
- ・子どもから大人・高齢者まで健康で生きがいの生活を送るため、スポーツやレクリエーションに楽しく取り組み、健康増進や体力向上につながるよう環境整備を進めます。
- ・町民の防災意識の向上を図り、地域において住民がお互いに助け合う体制を構築し、安心して暮らすことができる環境・体制を強化します。
- ・住民の利便性向上と集落の維持、安全安心のネットワーク確保のため適切な社会基盤の整備を進めます。

(2) 具体的施策と重要業績評価指標 (KPI)

施策1 住民主体の地域づくりの推進

・主な事業と重要業績評価指標 (KPI)

主な事業	KPI	基準値 (H30)	目標値 (R6)	担当課
①サポートセンター事業 カクゴ④-基本方針①基本施策2	サポートセンター取扱件数	11 件/年	15 件/年	山之都創造課
③地域おこし協力隊配置事業 カクゴ③-基本方針③-基本施策2	任期終了後の定住率	80%	100%	企画政策課

施策 2 健康づくり体制の推進

・主な事業と重要業績評価指標（K P I）

主な事業	K P I	基準値 (H 3 0)	目標値 (R 6)	担当課
①スポーツ施設整備事業 カクゴ①-基本方針①-基本施策 3	総合型地域スポーツ クラブの加入者数	153 人	200 人	生涯学習課
②スポーツ教室及び合宿地誘致事業 カクゴ①-基本方針①-基本施策 3	スポーツ等合宿誘致	0 件	5 件/年	生涯学習課
③健康増進事業 カクゴ③-基本方針②-基本施策 1	特定健診受診率	63.6%	65.0%	健康 ほけん課
	特定保健指導実施率	81.6%	83.0%	
	特定保健指導対象者の 減少率	11.7%	19%	
④生活支援体制事業 カクゴ①-基本方針①-基本施策 2	介護予防 サポーター養成数	106 名	200 名	福祉課

施策 3 安心して暮らすことができる環境・体制の整備

・主な事業と重要業績評価指標（K P I）

主な事業	K P I	基準値 (H 3 0)	目標値 (R 6)	担当課
①自主防災組織補助事業 カクゴ③-基本方針①-基本施策 1	自治振興区における 自主防災組織の 組織率	78.57%	100%	総務課

施策 4 生活利便性の維持・確保

・主な事業と重要業績評価指標（K P I）

主な事業	K P I	基準値 (H 3 0)	目標値 (R 6)	担当課
①町道整備事業、町道改良・補修事業 カクゴ③-基本方針③-基本施策 1	町道の改良率	41.4%	42.0%	建設課
②橋梁点検、新設改良事業 カクゴ③-基本方針③-基本施策 1	道路構造物の 長寿命化対応率	28.5%	50%	建設課
③山都町コミュニティバス運行事業 カクゴ③-基本方針③-基本施策 2	山都町コミュニティバスにおける新たな 運航方法（予約型（デ マンド型）運行）の 導入路線数	0 路線	7 路線	企画政策課
④地域情報化施策推進事業 カクゴ③-基本方針③-基本施策 4	光回線の普及率	29.7%	45%	企画政策課